

2.財務諸表等
 (1)財務諸表
 貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	第35期 (平成14年3月31日現在)		第34期 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金 1	1,040,728		1,587,013		546,284
2.受取手形 5	303,622		391,968		88,345
3.売掛金 4	3,869,381		3,115,002		754,378
4.有価証券	-		95,804		95,804
5.自己株式	-		180		180
6.販売用不動産	16,093		32,005		15,912
7.前払費用	14,073		9,783		4,290
8.繰延税金資産	15,575		-		15,575
9.未収収益	450		457		7
10.短期貸付金	35,304		645		34,658
11.未収入金 4	175,842		160,793		15,049
12.未収還付法人税等	-		50,734		50,734
13.未収還付消費税等	-		34,361		34,361
14.その他 貸倒引当金	30,652 7,246		32,624 10,966		1,972 3,719
流動資産合計	5,494,476	51.8	5,500,407	61.7	5,930
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物 減価償却累計額	1,453,903 642,970	810,932	1,509,343 624,484	884,859	73,926
(2)構築物 減価償却累計額	171,817 104,303	67,513	168,929 91,589	77,340	9,826
(3)機械及び装置 減価償却累計額	101,862 58,003	43,858	99,207 46,756	52,451	8,592
(4)車両運搬具 減価償却累計額	78,318 54,024	24,293	75,956 44,633	31,323	7,029
(5)工具器具備品 減価償却累計額	113,981 71,088	42,893	116,454 62,394	54,059	11,166
(6)土地	2,695,034		1,832,534		862,500
(7)建設仮勘定	225,675		-		225,675
有形固定資産合計 1	3,910,202	36.9	2,932,568	32.9	977,633

期 別 科 目	第35期 (平成14年3月31日現在)		第34期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2.無形固定資産		%		%	
(1)借地権	8,366		8,366		-
(2)ソフトウェア	22,297		18,229		4,067
(3)その他	12,831		25,019		12,187
無形固定資産合計	43,495	0.4	51,615	0.6	8,119
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	74,539		84,035		9,496
(2)関係会社株式	758,253		60,000		698,253
(3)出資金	1,530		1,520		10
(4)関係会社出資金	362		362		-
(5)従業員長期貸付金	340		720		380
(6)破産・更生債権等	15,410		21,549		6,139
(7)長期前払費用	22,279		21,019		1,259
(8)繰延税金資産	191,995		166,714		25,280
(9)その他	87,990		71,696		16,294
貸倒引当金	1,543		4,273		2,730
投資その他の資産合計	1,151,157	10.9	423,346	4.8	727,811
固定資産合計	5,104,855	48.2	3,407,530	38.3	1,697,325
資産合計	10,599,332	100.0	8,907,937	100.0	1,691,395

(単位:千円)

期 別 科 目	第35期 (平成14年3月31日現在)		第34期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	5	2,087,436	1,679,329	408,106	
2.買掛金	4	1,737,372	1,388,185	349,186	
3.短期借入金	1	1,972,917	1,484,978	487,938	
4.1年以内返済予定の長期借入金	1	364,600	563,000	198,400	
5.未払金		48,535	36,099	12,436	
6.未払費用		107,735	107,908	173	
7.未払法人税等		66,758	-	66,758	
8.未払消費税等		13,971	-	13,971	
9.前受金		-	1,190	1,190	
10.繰延税金負債		-	889	889	
11.預り金		16,614	16,351	262	
12.前受収益		950	248	701	
13.賞与引当金		29,980	32,380	2,400	
14.設備関係支払手形		-	101,383	101,383	
流動負債合計		6,446,870	5,411,946	1,034,924	
固定負債					
1.長期借入金	1	757,800	641,300	116,500	
2.退職給付引当金		97,632	73,577	24,055	
3.役員退職慰労引当金		307,756	282,406	25,350	
4.その他		28,068	18,850	9,218	
固定負債合計		1,191,256	1,016,133	175,123	
負債合計		7,638,127	6,428,079	1,210,047	
(資本の部)					
資本金		460,560	391,310	69,250	
資本準備金		368,310	261,310	107,000	
利益準備金		97,827	97,827	-	
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)別途積立金	1,601,162	1,601,162	1,501,162	100,000	
2.当期末処分利益		441,370	230,885	210,484	
その他の剰余金合計		2,042,533	1,732,048	310,484	
その他有価証券評価差額金		7,845	2,638	5,206	
自己株式		180	-	180	
資本合計		2,961,205	2,479,857	481,347	
負債・資本合計		10,599,332	8,907,937	1,691,395	

損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高 2			%			%	
1.商品売上高	9,616,628			9,218,194			
2.不動産売上高	18,326			54,583			
3.不動産収入等	5,619			3,671			
4.関係会社収入等	517,597			588,109			
5.関係会社配当金	294,000	10,452,172	100.0	-	9,864,558	100.0	587,613
売上原価							
1.商品売上原価	9,106,861			8,715,224			
2.不動産売上原価	16,521			54,116			
3.不動産収入等原価	3,267			6,364			
4.関係会社収入等原価	389,256	9,515,908	91.0	436,055	9,211,760	93.4	304,147
売上総利益		936,264	9.0		652,798	6.6	283,466
販売費及び一般管理費 1		470,807	4.5		387,462	3.9	83,344
営業利益		465,456	4.5		265,335	2.7	200,121
営業外収益							
1.受取利息 2	29,427			18,848			
2.受取配当金	1,135			757			
3.投資有価証券売却益	2,386			-			
4.仕入割引	27,041			22,718			
5.雑収入	10,696	70,687	0.6	15,464	57,789	0.6	12,898
営業外費用							
1.支払利息 2	71,897			54,560			
2.公開関連費用	23,126	95,024	0.9	-	54,560	0.6	40,463
経常利益		441,120	4.2		268,564	2.7	172,555
特別利益							
1.固定資産売却益	-			212			
2.退職給付引当金戻入益	-			3,094			
3.賞与引当金戻入益	-			6,580			
4.工事補償引当金戻入益	-			4,413			
5.貸倒引当金戻入益	4,183			-			
6.土地区画整理事業補償金	23,584	27,767	0.3	-	14,300	0.1	13,467
特別損失							
1.固定資産売却損 4	571			331			
2.固定資産除却損 5	6,882			28,057			
3.投資有価証券評価損	1,977			-			
4.会員権評価損	1,200			14,500			
5.リース解約損	-			73,347			
6.その他の	-	10,631	0.1	9,283	125,520	1.2	114,888
税引前当期純利益		458,256	4.4		157,344	1.6	300,911
法人税、住民税及び事業税	144,917			38,027			
法人税等調整額	38,021	106,895	1.0	27,851	65,879	0.7	41,016
当期純利益		351,360	3.4		91,465	0.9	259,895
前期繰越利益		90,009	0.8		139,420	1.4	49,410
当期末処分利益		441,370	4.2		230,885	2.3	210,484

不動産収入等原価明細

(単位 :千円)

期 別 科 目	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
保 険 料	90	2.8	142	2.3	52
租 税 公 課	624	19.1	618	9.7	6
減 価 償 却 費	2,452	75.1	5,590	87.8	3,138
そ の 他	99	3.0	12	0.2	87
合計	3,267	100.0	6,364	100.0	3,096

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

利益処分計算書(案)

(単位 :千円)

科 目	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		
当期未処分利益		441,370		230,885	210,484
利 益 処 分 額					
1.配 当 金	56,064		34,876		
2.役 員 賞 与 金	10,000		6,000		
(うち監査役賞与金)	()		()		
3.任 意 積 立 金					
(1)別 途 積 立 金	200,000	266,064	100,000	140,876	125,188
次 期 繰 越 利 益		175,306		90,009	85,296

重要な会計方針

項目	第35期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	第34期 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同 左
4. 固定資産の減価償却費の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却をしております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	第 35 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	第 34 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (4,645 千円)については、当会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	同 左

追加情報

	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第34期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計)	-	<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は9,538千円少なく、経常利益は9,538千円、税引前当期純利益は7,987千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の年金資産が退職給付債務等を超過する場合の前払年金費用は、退職給付引当金及びその他（流動資産）に含めて表示しております。</p>
(金融商品会計)	-	<p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は6,057千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は85,000千円増加し、投資有価証券は85,000千円減少しております。</p>
(自己株式)	<p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産180千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	-

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 35期 (平成14年3月31日現在)	第 34期 (平成13年3月31日現在)																																																								
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">426,254 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,100,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,085 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,400 千円</td> </tr> </table> <p>2.会社が発行する株式の総数 13,500,000 株 発行済株式の総数 3,738,000 株</p> <p>3.保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。 住宅購入者(2名) 35,000 千円 尚、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4.関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1)資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,869,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">172,541 千円</td> </tr> </table> <p>(2)負 債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">697,759 千円</td> </tr> </table> <p>5.事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。事業年度末日残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">35,590 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">53,922 千円</td> </tr> </table> <p>6.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	426,254 千円	土 地	1,100,830 千円	計	1,527,085 千円	短期借入金	250,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	324,600 千円	長期借入金	737,800 千円	計	1,312,400 千円	売 掛 金	3,869,381 千円	未 収 入 金	172,541 千円	買 掛 金	697,759 千円	受 取 手 形	35,590 千円	支 払 手 形	53,922 千円	当座貸越極度額	1,600,000 千円	借入実行残高	350,000 千円	差 引 額	1,250,000 千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">465,042 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,100,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,873 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641,300 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,500 千円</td> </tr> </table> <p>2.会社が発行する株式の総数 13,500,000 株 発行済株式の総数 3,488,000 株</p> <p>3.保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。 住宅購入者(7名) 142,200 千円 尚、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4.関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1)資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,115,002 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">156,608 千円</td> </tr> </table> <p>(2)負 債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">495,291 千円</td> </tr> </table> <p>5.事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。事業年度末日残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">37,841 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">70,253 千円</td> </tr> </table>	建 物	465,042 千円	土 地	1,100,830 千円	現金及び預金	260,000 千円	計	1,825,873 千円	短期借入金	250,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	556,200 千円	長期借入金	641,300 千円	計	1,447,500 千円	売 掛 金	3,115,002 千円	未 収 入 金	156,608 千円	買 掛 金	495,291 千円	受 取 手 形	37,841 千円	支 払 手 形	70,253 千円
建 物	426,254 千円																																																								
土 地	1,100,830 千円																																																								
計	1,527,085 千円																																																								
短期借入金	250,000 千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	324,600 千円																																																								
長期借入金	737,800 千円																																																								
計	1,312,400 千円																																																								
売 掛 金	3,869,381 千円																																																								
未 収 入 金	172,541 千円																																																								
買 掛 金	697,759 千円																																																								
受 取 手 形	35,590 千円																																																								
支 払 手 形	53,922 千円																																																								
当座貸越極度額	1,600,000 千円																																																								
借入実行残高	350,000 千円																																																								
差 引 額	1,250,000 千円																																																								
建 物	465,042 千円																																																								
土 地	1,100,830 千円																																																								
現金及び預金	260,000 千円																																																								
計	1,825,873 千円																																																								
短期借入金	250,000 千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	556,200 千円																																																								
長期借入金	641,300 千円																																																								
計	1,447,500 千円																																																								
売 掛 金	3,115,002 千円																																																								
未 収 入 金	156,608 千円																																																								
買 掛 金	495,291 千円																																																								
受 取 手 形	37,841 千円																																																								
支 払 手 形	70,253 千円																																																								

(損益計算書関係)

第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 264,215 千円 賞与引当金繰入額 29,980 千円 退職給付費用 38,637 千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,350 千円 減価償却費 27,840 千円 2.関係会社との取引 関係会社に対する売上高 10,134,225 千円 関係会社からの受取配当金 294,000 千円 関係会社からの受取利息 27,166 千円 関係会社への支払利息 44,900 千円 3.固定資産売却益の内訳 - 4.固定資産売却損の内訳 車両運搬具 73 千円 工具器具備品 498 千円 <hr/> 計 571 千円 5.固定資産除却損の内訳 建物 5,819 千円 構築物 810 千円 工具器具備品 252 千円 <hr/> 計 6,882 千円	1.販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 1,675 千円 給与手当 229,274 千円 賞与引当金繰入額 862 千円 退職給付費用 7,594 千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,225 千円 減価償却費 27,977 千円 2.関係会社との取引 関係会社に対する売上高 9,806,303 千円 関係会社からの受取利息 15,521 千円 関係会社への支払利息 23,249 千円 3.固定資産売却益の内訳 車両運搬具 212 千円 4.固定資産売却損の内訳 車両運搬具 331 千円 5.固定資産除却損の内訳 建物 18,416 千円 構築物 4,535 千円 機械装置 3,199 千円 車両運搬具 229 千円 工具器具備品 1,676 千円 <hr/> 計 28,057 千円

(リース取引関係)

第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	594,218	241,907	352,311	機械及び装置	561,558	154,062	407,495
工具器具備品	4,050	3,510	540	工具器具備品	34,957	27,776	7,181
その他	46,665	32,465	14,199	その他	88,092	62,891	25,200
合計	644,934	277,882	367,051	合計	684,608	244,731	439,877
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		101,462千円		1年以内		101,693千円	
1年超		278,827千円		1年超		349,304千円	
計		380,290千円		計		450,997千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		111,807千円		支払リース料		150,965千円	
減価償却費相当額		101,204千円		減価償却費相当額		128,004千円	
支払利息相当額		13,319千円		支払利息相当額		17,435千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2)転貸リース				(2)転貸リース			
上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。				上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。			
なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。				なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。			
1年以内		112,137千円		1年以内		111,016千円	
1年超		306,143千円		1年超		386,455千円	
計		418,281千円		計		497,472千円	

第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
(3)貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(3)貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	882,404	414,776	467,628	建 物	907,597	382,462	525,135
機械及び装置	75,497	44,518	30,979	機械及び装置	72,497	34,612	37,885
工具器具備品	8,742	5,806	2,935	工具器具備品	8,742	4,877	3,864
合 計	966,644	465,102	501,542	合 計	988,837	421,951	566,885
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1	年	内	59,723 千円	1	年	内	54,963 千円
1	年	超	729,814 千円	1	年	超	954,034 千円
計			789,537 千円	計			1,008,997 千円
(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利息込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利息込み法により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		62,139 千円		受取リース料		56,212 千円	
減価償却費		61,569 千円		減価償却費		63,919 千円	
2.オペレーティング・リース取引(貸主側)				2.オペレーティング・リース取引(貸主側)			
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1	年	内	91,270 千円	1	年	内	137,010 千円
1	年	超	8,136 千円	1	年	超	7,528 千円
計			99,407 千円	計			144,539 千円

(税効果会計関係)

第 35 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 34 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,242 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,575 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">621 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128,334 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,712 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,293 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,611 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">4,421 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,995 千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	7,242 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,333 千円	繰延税金資産合計	15,575 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	621 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128,334 千円	従業員退職給付引当金損金算入限度超過額	40,712 千円	会員権評価損否認	12,293 千円	その他有価証券評価差額金	5,611 千円	その他の他	4,421 千円	繰延税金資産合計	191,995 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">777 千円</td> </tr> <tr> <td>土地の負債利子否認</td> <td style="text-align: right;">1,941 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,735 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,763 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,689 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,792 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">7,734 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,714 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">適格退職給付年金</td> <td style="text-align: right;">3,330 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">308 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	777 千円	土地の負債利子否認	1,941 千円	その他の他	29 千円	繰延税金資産合計	2,749 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,735 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,763 千円	従業員退職給付引当金損金算入限度超過額	27,689 千円	会員権評価損否認	11,792 千円	その他の他	7,734 千円	繰延税金資産合計	166,714 千円	適格退職給付年金	3,330 千円	その他の他	308 千円	繰延税金負債合計	3,639 千円
未払事業税否認	7,242 千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,333 千円																																														
繰延税金資産合計	15,575 千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	621 千円																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128,334 千円																																														
従業員退職給付引当金損金算入限度超過額	40,712 千円																																														
会員権評価損否認	12,293 千円																																														
その他有価証券評価差額金	5,611 千円																																														
その他の他	4,421 千円																																														
繰延税金資産合計	191,995 千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	777 千円																																														
土地の負債利子否認	1,941 千円																																														
その他の他	29 千円																																														
繰延税金資産合計	2,749 千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,735 千円																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,763 千円																																														
従業員退職給付引当金損金算入限度超過額	27,689 千円																																														
会員権評価損否認	11,792 千円																																														
その他の他	7,734 千円																																														
繰延税金資産合計	166,714 千円																																														
適格退職給付年金	3,330 千円																																														
その他の他	308 千円																																														
繰延税金負債合計	3,639 千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8%	住民税均等割額	0.1%	留保金額に対する税額	9.3%	その他の他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	留保金額に対する税額	-	その他の他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																		
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8%																																														
住民税均等割額	0.1%																																														
留保金額に対する税額	9.3%																																														
その他の他	1.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																														
住民税均等割額	0.1%																																														
留保金額に対する税額	-																																														
その他の他	1.6%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(役員の異動)

1.代表取締役の異動

該当事項はありません。

2.その他の役員の異動(平成14年6月27日予定)

就任予定取締役 鈴木 豊勝 (現 富士産業株式会社 代表取締役社長)

就任予定取締役 柴田 浩 (現 当社営業推進部長)